



岡山市広報連絡資料＜市長定例記者会見資料＞

令和7年12月16日

## 令和7年度11月補正予算（最終日提出分）（案）について お知らせします

令和7年度11月補正予算(最終日提出分)(案)について発表します。

### 内 容

詳細は別紙にてご確認ください。

#### 【問い合わせ先】

岡山市 財政課 粕山・橋本 直通086-803-1146 内線4410・4415

# 令和7年度11月補正予算(最終日提出分)(案)について

## 1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、国の交付金等を活用し、物価高騰の影響を受けている市民や事業者の支援を実施するために必要な経費、道路整備事業や下水道整備事業の国土強靱化の推進に係る経費を編成するものです。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	66億79百万円	4,206億41百万円	105.6%
特別会計		1,956億85百万円	98.8%
事業会計	50百万円	795億81百万円	103.6%
予算総額	67億29百万円	6,959億 7百万円	103.4%

### 《主な事業》

- ・子育て世帯を支援するため、児童一人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給します。
- ・食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、全市民に一人当たり3千円を支給します。また、住民税非課税世帯には一人当たり2千円の追加支給を行います。
- ・学校給食費について、米価格高騰分の保護者の負担を軽減するための支援を実施します。
- ・上水道料金について、令和8年4月から予定していた水道料金の値上げに伴う負担分を軽減します。
- ・エネルギーコスト低減に資する省エネ機器や省人化・省力化に向けた機器・設備の導入を行う中小企業・小規模事業者への補助を実施します。
- ・施設園芸農家に対し、燃油費高騰の負担軽減のための支援を実施します。
- ・園芸農家に対し、夏季の高温対策支援を実施します。
- ・国の支援の対象とならない特別高圧電力を利用する市場内事業者に対し、電力費高騰の負担軽減のための支援を実施します。
- ・国土強靱化に資する橋りょう等の長寿命化工事を実施します。

## 2 予算額

### (1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	413,962,502	6,678,800	420,641,302	398,218,524	105.6%
特別会計	195,685,130		195,685,130	198,035,803	98.8%
事業会計	79,531,223	50,000	79,581,223	76,787,102	103.6%
合 計	689,178,855	6,728,800	695,907,655	673,041,429	103.4%

### (2) 一般会計

#### ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構 成 比
市税	140,001,610		140,001,610	33.3%
地方譲与税	2,696,000		2,696,000	0.7%
利子割交付金	65,000		65,000	0.0%
配当割交付金	902,000		902,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	1,417,000		1,417,000	0.3%
分離課税所得割交付金	148,000		148,000	0.0%
法人事業税交付金	2,094,000		2,094,000	0.5%
地方消費税交付金	18,980,000		18,980,000	4.5%
ゴルフ場利用税交付金	100,000		100,000	0.0%
環境性能割交付金	457,000		457,000	0.1%
軽油引取税交付金	6,000,000		6,000,000	1.4%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000		57,000	0.0%
地方特例交付金	1,135,000		1,135,000	0.3%
地方交付税	52,700,000		52,700,000	12.5%
交通安全対策特別交付金	190,000		190,000	0.1%
分担金及び負担金	2,007,493		2,007,493	0.5%
使用料及び手数料	6,733,133		6,733,133	1.6%
国庫支出金	82,604,094	6,549,200	89,153,294	21.2%
県支出金	21,506,923		21,506,923	5.1%
財産収入	4,076,975		4,076,975	1.0%
寄附金	1,237,180		1,237,180	0.3%
繰入金	12,270,570		12,270,570	2.9%
繰越金	3,277,071		3,277,071	0.8%
諸収入	4,759,353		4,759,353	1.1%
市債	48,547,100	129,600	48,676,700	11.6%
合 計	413,962,502	6,678,800	420,641,302	100.0%

## イ 歳 出

(単位:千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	構 成 比
議会費	1,232,613		1,232,613	0.3%
総務費	50,790,295		50,790,295	12.1%
民生費	166,209,638	5,196,000	171,405,638	40.7%
衛生費	31,072,161	540,000	31,612,161	7.5%
労働費	274,241		274,241	0.1%
農林水産業費	6,944,468	80,000	7,024,468	1.7%
商工費	3,370,282	532,600	3,902,882	0.9%
土木費	48,317,734	288,000	48,605,734	11.5%
消防費	12,336,460		12,336,460	2.9%
教育費	60,915,597	42,200	60,957,797	14.5%
災害復旧費	24,500		24,500	0.0%
公債費	32,274,513		32,274,513	7.7%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	413,962,502	6,678,800	420,641,302	100.0%

## (3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
国民健康保険費	64,578,393		64,578,393
用品調達費	43,440		43,440
災害遺児教育年金事業費	14,400		14,400
公共用地取得事業費	143,671		143,671
財産区費	10,443		10,443
学童校外事故共済事業費	12,248		12,248
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	267,833		267,833
介護保険費	72,008,567		72,008,567
後期高齢者医療費	13,075,421		13,075,421
公債費	43,580,778		43,580,778
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,949,936		1,949,936
合 計	195,685,130		195,685,130

## (4) 事業会計

(単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
病院事業会計	207,159		207,159
水道事業会計	27,919,006		27,919,006
工業用水道事業会計	373,000		373,000
市場事業会計	1,163,857		1,163,857
下水道事業会計	49,868,201	50,000	49,918,201
合 計	79,531,223	50,000	79,581,223

## (5) 基金の状況

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 中 見 込				7年度11月 補 正 後 現在高見込
		積 立 金		取 崩 額		
		11 月 追 加 提出分まで	11月最終日 提 出 分	11 月 追 加 提出分まで	11月最終日 提 出 分	
財 政 調 整 基 金	21,893	7,046		6,000		22,939
市 債 調 整 基 金	1,673	88				1,761
公共施設等整備基金	15,795	35		2,000		13,830
合 計	39,361	7,169		8,000		38,530

(注)市債調整基金は、臨時財政対策債償還基金費及び満期一括償還地方債に係る額を除く。

## (6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分		6 年 度 末 残 高	7 年 度 中 見 込					7 年 度 末 残 高 見 込
			元金償還金	借 入 額				
				前年度から の繰越分	11 月 追 加 提出分まで	11月最終日 提 出 分	借 入 合 計	
	一般会計	(172,218)	(17,975)	(9,035)	(48,547)		(57,582)	(211,825)
		329,282	29,629	10,132	48,547	130	58,809	358,462
	特別会計	12,844	1,099		785		785	12,530
小 計		342,126	30,728	10,132	49,332	130	59,594	370,992
事業会計		218,511	17,559	4,448	17,818	25	22,291	223,243
合 計		560,637	48,287	14,580	67,150	155	81,885	594,235
(再掲)普通会計		(181,876)	(18,880)	(9,035)	(49,332)		(58,367)	(221,363)
		338,940	30,535	10,132	49,332	130	59,594	367,999

(注) 1.( )内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2.満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

### 3 事業内容

金額欄の( )は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
民生費	物価高対応子育て 応援手当	(0) 2,355,000	子育て世帯を支援するため、児童手当支給対象児童を養育 する父母等に対して、児童一人当たり2万円を支給  補助率 国10/10  【担当課:こども福祉課】
	物価高騰対応定額 給付金	(0) 2,841,000	食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、全市民に 一人当たり3千円、住民税非課税世帯に追加で一人当たり2 千円を支給 [重点支援地方交付金充当事業]  【担当課:福祉援護課】
衛生費	上水道料金負担軽 減事業	(0) 540,000	令和8年4月から予定していた水道料金の値上げに伴う負担 分を軽減するために要する費用  [重点支援地方交付金充当事業]  【担当課:保健管理課】
農林水産 業費	施設園芸燃油費高 騰対策事業	(0) 44,000	施設園芸農家に対し、燃油費の高騰分を支援  [重点支援地方交付金充当事業]  【担当課:農林水産課】
	園芸作物高温対策 事業	(0) 36,000	園芸農家に対し、夏季の高温対策機器の導入経費を支援  [重点支援地方交付金充当事業]  【担当課:農林水産課】
商工費	省エネ機器更新緊 急支援事業	(0) 500,000	エネルギーコスト低減に資する省エネ機器・設備の導入を行 う中小企業・小規模事業者への補助を実施  [重点支援地方交付金充当事業]  【担当課:産業振興課】
	省人化・省力化設 備投資支援事業	(0) 31,000	省人化・省力化に向けた機器・設備の導入を行う中小企業・ 小規模事業者への補助を実施  [重点支援地方交付金充当事業]  【担当課:産業振興課】
	市場内事業者電力 価格高騰対策支援 事業	(0) 1,600	国の電気料金支援の対象になっていない特別高圧電力を利用 する市場内事業者に対し、電力費の高騰分を支援  [重点支援地方交付金充当事業]  【担当課:経済企画総務課】

金額欄の( )は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
土木費	国補道路新設改良事業	(0) 288,000	橋りょう等の長寿命化工事を実施 (補正後 5,070,500)  長寿命化事業 ・ 金岡高架橋、国清寺横断歩道橋補修工事  補助率 国5.5/10 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業]  【担当課:道路港湾管理課】
教育費	学校給食費負担軽減事業	(0) 42,200	小・中学校の給食費について米価格高騰分の保護者負担額を軽減するための支援を実施  [重点支援地方交付金充当事業]  【担当課:保健体育課】
下水道事業会計	下水道管路更生事業	(0) 50,000	早期に下水道管きょの更生工事を行うのための設計業務を実施  補助率 国1/2  【担当課:下水道管路整備課】

# 経 済 対 策 等 関 連 予 算

令和7年度11月補正予算(最終日提出分)(案)からの抜粋

## 1 補正予算額

物価高騰対策	63億91百万円	〈財 源〉	
子育て応援手当	23億55百万円	国県支出金	65億74百万円
重点支援交付金活用分	40億36百万円	子育て応援手当分	23億55百万円
		重点支援地方交付金	40億36百万円
国土強靱化	3億38百万円	地方債	1億55百万円
<b>総 額</b>	<b>67億29百万円</b>		
(一般会計総額)	66億79百万円)		
(事業会計総額)	50百万円)		

## 2 事業内容

### 【物価高騰対策】

- 物価高対応子育て応援手当  
子育て世帯を支援するため、児童手当支給対象児童を養育する父母等に対して、児童一人当たり2万円を支給 2,355,000千円
- 物価高騰対応定額給付金  
食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、全市民に一人当たり3千円、住民税非課税世帯に追加で一人当たり2千円を支給 2,841,000千円
- 学校給食費負担軽減事業  
小・中学校の給食費について米価格高騰分の保護者負担額を軽減するための支援を実施 42,200千円
- 上水道料金負担軽減事業  
令和8年4月から予定していた水道料金の値上げに伴う負担分を軽減 540,000千円
- 省エネ機器更新緊急支援事業  
省エネ機器・設備の導入を行う中小企業・小規模事業者への補助を実施 500,000千円
- 省人化・省力化設備投資支援事業  
省人化・省力化に向けた機器・設備の導入を行う中小企業・小規模事業者への補助を実施 31,000千円
- 施設園芸燃油費高騰対策事業  
施設園芸農家に対し、燃油費の高騰分を支援 44,000千円
- 園芸作物高温対策事業  
園芸農家に対し、夏季の高温対策機器の導入経費を支援 36,000千円
- 市場内事業者電力価格高騰対策支援事業  
国の電気料金支援の対象になっていない特別高圧電力を利用する市場内事業者に対し、電力費の高騰分を支援 1,600千円

### 【国土強靱化】

- 国補道路新設改良事業  
橋りょう等の長寿命化工事を実施 288,000千円
- (下水道事業会計)
- 下水道管路更生事業 50,000千円



---

# 令和7年度11月補正予算(最終日提出分)(案)について

---

令和7年12月16日



# 令和7年度11月補正予算（最終日提出分）（案）の概要

本補正予算(案)は、重点支援地方交付金等を活用し、物価高騰の影響を受けている市民や事業者の支援を実施するために必要な経費、道路整備事業などの国土強靱化の推進に係る経費を編成する。

## 補正予算額

物価高騰対策 63億91百万円

子育て応援手当 23億55百万円

重点支援交付金活用分 40億36百万円

国土強靱化 3億38百万円

総 額 67億29百万円

（一般会計総額 66億79百万円）

（事業会計総額 50百万円）

（主な事業内容）

（物価高騰対策）

食料品高騰対応（定額給付金） 28億41百万円

子育て応援手当 23億55百万円

学校給食費負担軽減 42百万円

上水道料金負担軽減 5億40百万円

省エネ機器更新緊急支援（第5弾） 5億円

施設園芸燃油費高騰対策 44百万円

園芸作物高温対策 36百万円

（国土強靱化）

国補道路新設改良 2億88百万円

# 物価高騰対策

補正予算額

63億91百万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者の方に支援を実施します。

## 生活者支援

### 物価高騰対応定額給付金

全市民一人当たり3千円

住民税非課税世帯は一人当たり2千円追加

食料品等の物価高騰による負担軽減のため支給



### 物価高対応子育て応援手当

児童一人当たり2万円

児童手当の支給対象児童を養育する父母等に対し、児童一人当たり2万円を支給



### 学校給食費負担軽減事業

米価格高騰分を支援

小・中学校の給食費について米価高騰分の保護者負担額を軽減するための支援



### 上水道料金負担軽減事業

令和8年4月から予定していた水道料金の値上げに伴う負担分を軽減



## 事業者支援

### 省エネ機器更新緊急支援事業

法人上限200万円、個人上限50万円

省エネ機器・設備の導入を行う中小・小規模事業者への補助



### 省人化・省力化設備投資支援事業

上限300万円

省人化・省力化に向けた機器・設備の導入を行う中小・小規模事業者への補助



### 施設園芸燃油費高騰対策事業

上限20万円

施設園芸農家に対し、燃油費の高騰分を支援



### 園芸作物高温対策事業

法人上限200万円、個人上限50万円

園芸農家に対し、夏季の高温対策機器の導入経費を支援



### 市場内事業者電力価格高騰対策支援事業

国の電力料金支援の対象とならない特別高圧電力を利用する市場内事業者に対し、電力費の高騰分を支援



## 給付対象・給付額

### ① 全市民（1人当たり3千円）

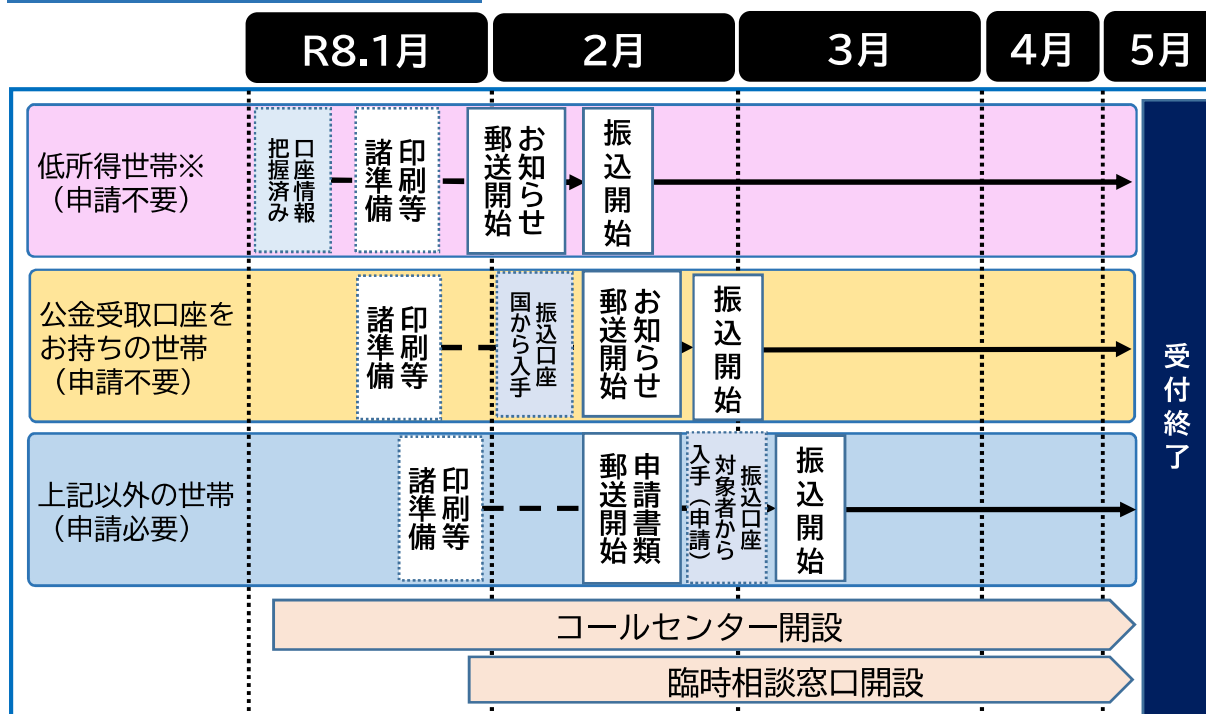
給付対象：基準日（令和7年12月1日※予定）において岡山市の住民基本台帳に記録されている方 … 約35万世帯（約70万人）

### ② ①のうち住民税非課税世帯の世帯主・世帯員（1人当たり2千円を追加）

給付対象：上記①のうち令和7年度住民税非課税世帯（世帯全員が非課税者）の世帯主・世帯員 … 約9万世帯（約13万人）

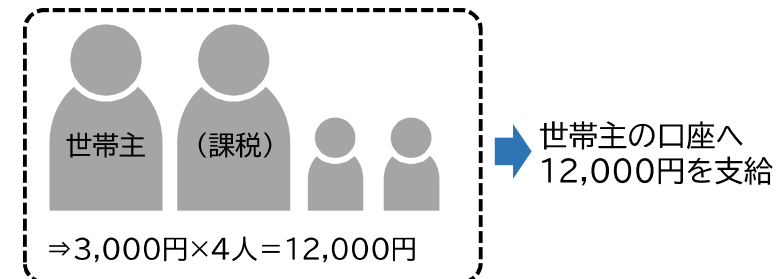
## ○世帯単位で世帯主に支給

## 予定スケジュール

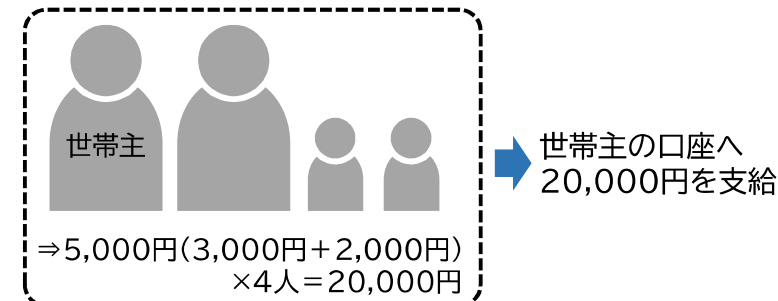


## 支給例

課税世帯の場合（1人でも課税者がいる場合）



非課税世帯の場合（全員が非課税者の場合）



※令和6年度物価高騰重点支援給付金、定額減税補足給付金（調整給付）等の給付金事業において本市が振込口座を把握している世帯

# 物価高対応子育て応援手当

事業費 23億55百万円

令和 7年12月16日  
こども福祉課

## 事業概要

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため  
給付するもの

## 対象者

約 70,000人 岡山市に住所を有する方で

- ・児童手当の支給対象児童を養育する父母等（令和7年9月30日時点）
- ・令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれる新生児の父母等

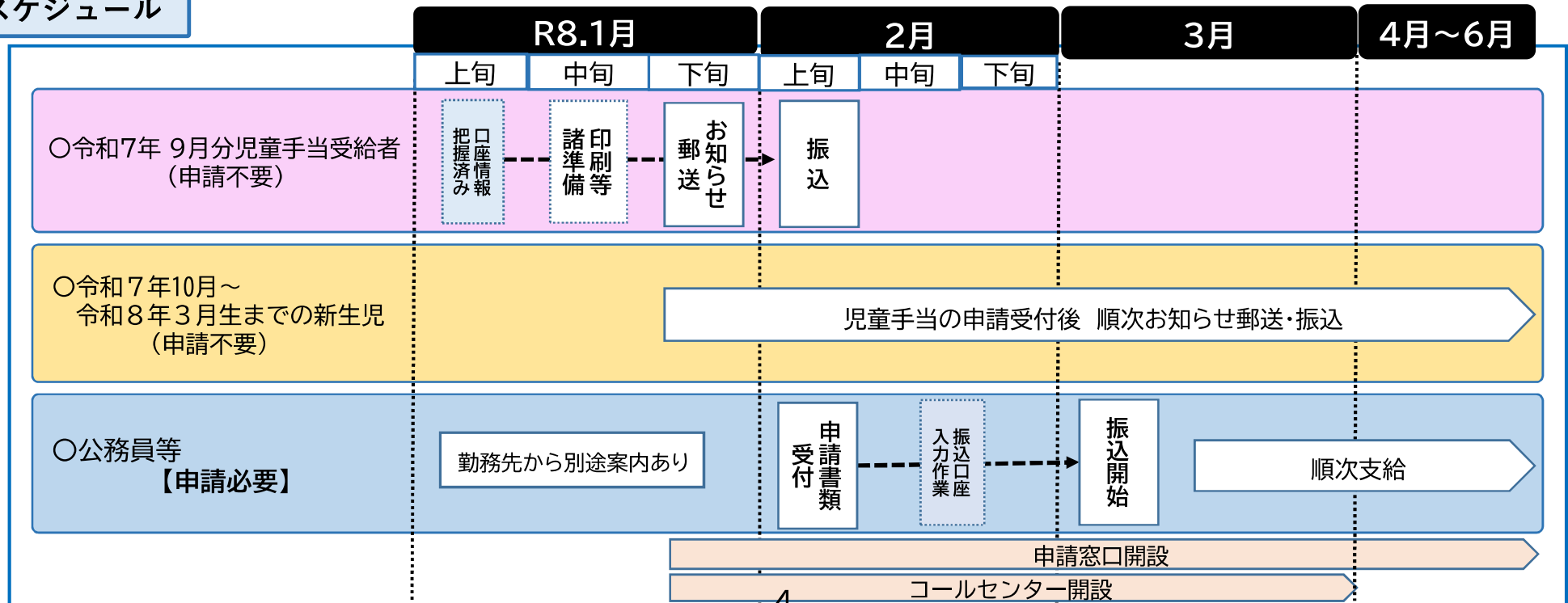
## 対象児童

約 113,500人

## 給付額

児童1人当たり **2万円**

## スケジュール



# 上水道料金負担軽減事業

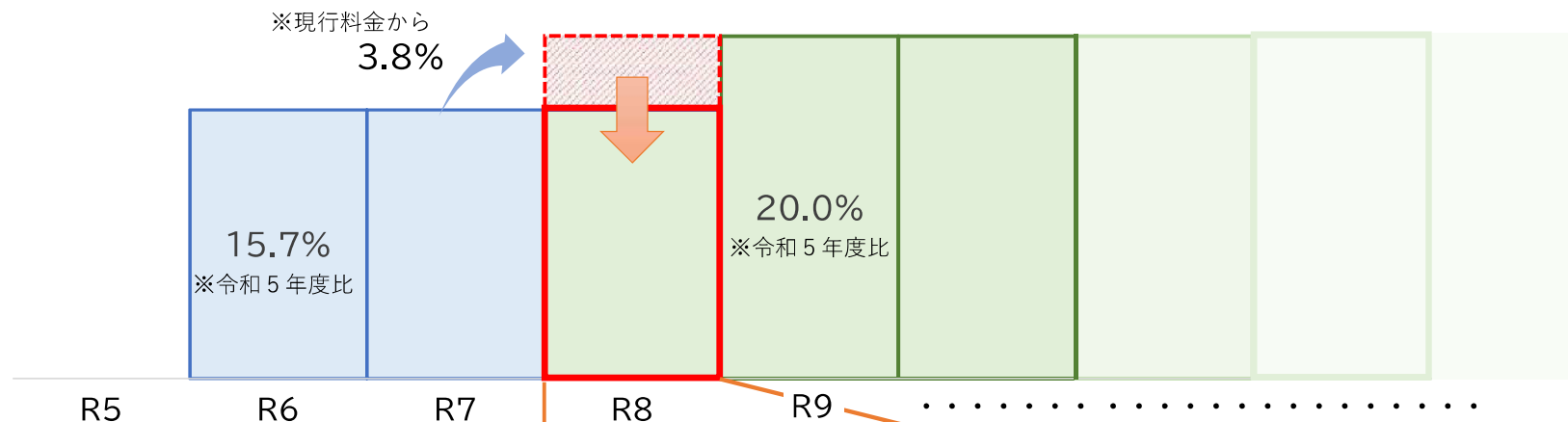
R7.12.16  
水道局営業課  
保健管理課

## <事業概要>

水道局と給水契約を締結している全ての水道利用者に対する  
**請求金額を1年間現状のまま据え置きます**

歳出額:5.4億円

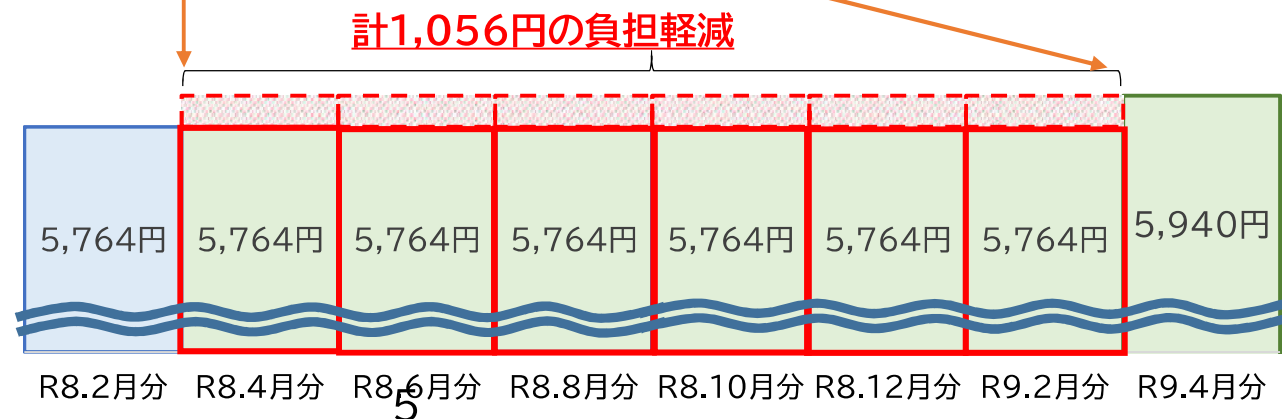
モデルケース(口径13mm 2か月40m<sup>3</sup>使用)の場合、1年間で1,056円の負担を減らします



## ◎ 利用者への影響

3～4人世帯での  
モデルケース

口径13mm  
2か月40m<sup>3</sup>使用



# 学校給食費負担軽減事業

令和7年12月16日  
保健体育課

## 事業の趣旨

- ・12月に翌年11月までの米飯の価格が決定するが、今年の米価格高騰の影響を受けて、令和7年12月より学校給食費の価格が大きく上昇。
- ・子育て世帯の経済的負担を増やさないよう、学校給食費の価格上昇分に対して追加支援を行う。

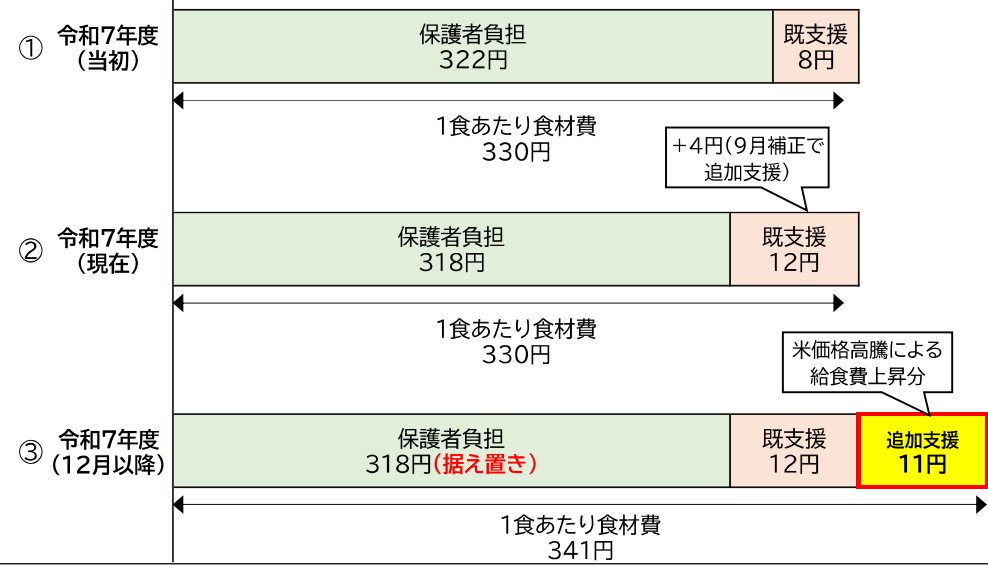
## 支援の内容

米価格高騰による12月から3月の学校給食費の上昇分(小学校:11円/食、中学校:16円/食)に対して追加支援を行うことで、学校給食費の保護者負担を現在と同額に据え置く。

- ・既支援(令和7年度当初) 90,000千円…①
- ・既支援(令和7年9月補正対応) 46,500千円…②
- ・**追加支援(令和7年11月補正対応)** **42,200千円…③**
- ・令和7年度支援額 178,700千円…①+②+③

## ■支援イメージ

### 小学校



### 中学校



## <省エネ機器更新緊急支援補助金(第5弾)>

予算 **5** 億円

### 1 事業概要

エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を緊急的に支援するため工場・店舗・事務所等使用する事業用の設備・機器を更新し、省エネ化するために必要な経費の一部を助成します。

### 2 対象者

岡山市内に事業所を有する中小・小規模事業者  
※第1弾～第4弾で補助金の交付を受けた事業者を除く

#### <対象設備の例>

・LED照明 ・高効率空調  
・冷凍冷蔵庫 ・高性能ボイラ



### 3 補助金額等

- 補助率 : 2/3
- 法人 : 上限**200万円**、下限**15万円**
- 個人事業主 : 上限**50万円**、下限**10万円**



## <省人化・省力化設備投資支援補助金>

予算 **31** 百万円

### 1 事業概要

省人化・省力化に向けた設備投資を支援するため、導入経費の一部を助成します。

#### <対象設備の例>

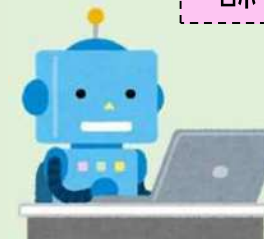
・AI検査機器 ・自動封入装置  
・ロボット溶接機器 ・スマートター

### 2 対象者

岡山市内に本店登記を有する中小・小規模事業者  
個人事業主においては岡山市に住民登録を有する者

### 3 補助金額等

- 補助率 : 2/3
- 上限 : **300万円**



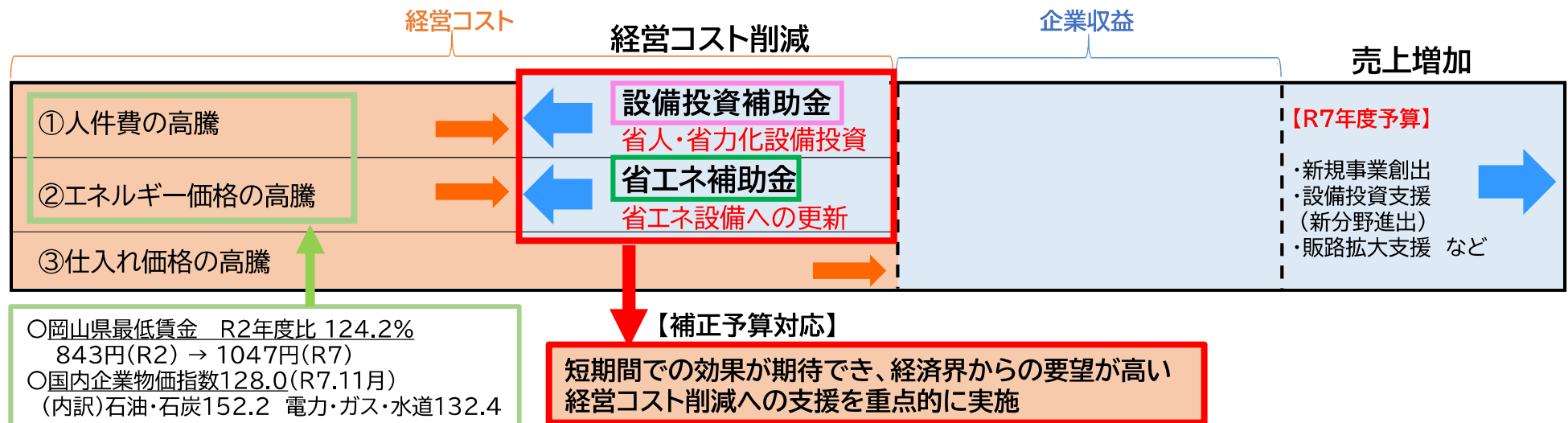


# 事業者向け物価高騰対策について

令和7年12月16日  
産業振興課

## 【物価高騰による事業者支援の必要性】

- 物価・エネルギー価格が高騰する中で、それを上回る持続的な賃上げをしていくためには、安定的な収益確保が必要
- 安定的な収益を確保していくためには、経営コスト削減と売上増加の両面からの支援が必要
- R7.11月補正では、短期間での効果が期待でき、経済界からの要望が高い経営コスト削減への支援を重点的に行う



## 【補正予算で行う施策】

### 経営コスト削減

- ①人件費の高騰  
→省人省力化による人件費の削減
- ②エネルギー価格の高騰  
→将来に渡るエネルギー経費の削減

### 省人化・省力化設備投資支援補助金

- ・補助率 2/3
- ・補助上限 300万円

- ・AI検査機器
- ・自動封入装置
- ・ロボット溶接機器
- ・スマートメーター



### 省エネ機器緊急更新支援補助金(第5弾)

- ・補助率 2/3
- ・補助上限200万円  
(個人50万円)

省エネ効果5%以上の設備・機器

- ・LED照明
- ・高効率空調
- ・冷凍冷蔵庫
- ・高性能ボイラ



## <施設園芸燃油費高騰対策事業>

予算**44**百万円

### 1 概要

経営費に占める燃料費の割合が高く、燃油価格高騰の影響をより大きく受けている施設園芸農家を支援するため、燃油高騰分に対する支援金を支給します。

### 2 対象者

- 岡山市内に住所を有する農業収入のある個人及び法人
- 加温を有する施設園芸を営んでいる者
- 今後も営農を継続する意思がある者

### 3 補助金額等

- 令和7年10月から翌年6月までにハウス加温のため購入した重油量1ℓ当たり15円を補助
- 上限 20万円



## <園芸作物高温対策事業>

予算**36**百万円

### 1 概要

地球温暖化に伴う夏季の高温による収量減少や品質低下を受けている園芸農家を支援するため、高温対策機器の導入又は更新に係る経費の一部を補助します。

### 2 対象者

- 岡山市内に住所又は主たる事務所を有する認定農業者、認定新規就農者、農事組合法人
- 今後も営農を継続する意思がある者

### 3 補助金額等

- 園芸作物の高温対策機器導入経費の一部を補助
- 補助率: 2/3
- 法人: 上限200万円
- 個人: 上限50万円

### 4 対象機器

- スプリンクラー、循環扇、換気扇、灌水装置 等



# 国補道路新設改良事業・下水道管路更生事業

令和7年12月16日  
道路港湾管理課  
下水道管路整備課

## 背景

- 道路や下水道の老朽化対策については、本市においても令和3年度から令和7年度までの間で国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と連動し、着実に対策を講じてきた。
- そのような中、令和7年1月28日に埼玉県八潮市で、下水道管の破損に起因すると考えられる大規模な道路陥没が発生したことで、インフラ施設の老朽化対策が改めて強く求められている。

## 国の動き

- 令和7年6月6日に「第1次国土強靱化実施中期計画」を閣議決定
- 令和8年度から令和12年度の5年間で概ね20兆円強程度の事業費により、インフラの強靱化を図るため、道路施設の老朽化対策や下水道施設の戦略的維持管理等を推進

## 長寿命化事業の前倒し

- 老朽化が進行する道路施設や下水道施設の長寿命化事業について、11月議会において補正予算として措置し、前倒しすることで、より規模の大きな工事等の発注が可能となり、事業進捗が早まる。

## 国補道路新設改良事業



金岡高架橋

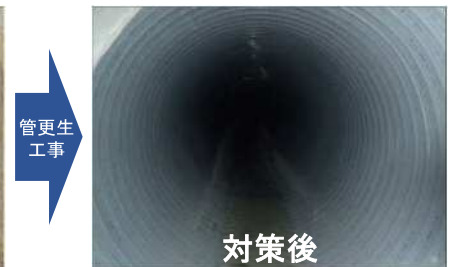


橋脚の鉄筋露出

## 下水道管路更生事業



対策前



対策後

管更生  
工事

## 令和7年度11月補正予算（追加提出分）（案）補足資料

補足資料 ページ	事業名	記者発表資料 掲載ページ
12	物価高騰対応定額給付金	5
13	物価高対応子育て応援手当	5
14	上水道料金負担軽減事業	5
15	学校給食費負担軽減事業	6
16	省エネ機器更新緊急支援事業	5
17	省人化・省力化設備投資支援事業	5
18	施設園芸燃油費高騰対策事業	5
19	園芸作物高温対策事業	5
20	国補道路新設改良事業	6
21	下水道管路更生事業	6

## 令和7年度11月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 物価高騰対応定額給付金

### 1 事業の趣旨

食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した現金の給付を行う。

### 2 事業内容

#### （1）給付対象

- ① 基準日（令和7年12月1日※予定）時点において本市の住民基本台帳に記録されている方  
：約35万世帯（約70万人）
- ② 上記①のうち令和7年度住民税非課税世帯の世帯主・世帯員  
：約9万世帯（約13万人）

#### （2）給付額

- ① 1人あたり3千円
- ② 1人あたり2千円を追加

#### （3）世帯単位で世帯主に支給

#### （4）スケジュール（予定）

- ・令和8年1月上旬から コールセンター開設
- ・令和8年1月下旬から 対象世帯へ案内発送開始
- ・令和8年1月下旬から 臨時相談窓口開設
- ・令和8年2月中旬から 対象世帯へ振込開始
- ・令和8年5月31日 受付終了

### 3 事業費

- （1）歳出額 2,841,000千円
  - ・事業費 2,360,000千円
  - ・事務費 481,000千円

#### （2）財源内訳

- ・国庫支出金（重点支援地方交付金） 2,841,000千円

担当課名	保健福祉局保健福祉部 福祉援護課
担当者名	課長 松本 豊
電 話	内線 5450 直通 803-1216

## 令和7年度11月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 物価高対応子育て応援手当

### 1 事業の趣旨

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため給付するもの

### 2 事業内容

(1) 対象者 約70,000人

岡山市に住所を有する方

① 児童手当の支給対象児童を養育する父母等（令和7年9月30日時点）

② 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれる新生児の父母等

(2) 対象児童 約113,500人

(3) 給付額

児童1人当たり 2万円

(4) スケジュール（予定）

令和8年1月下旬 コールセンター・申請窓口開設

令和8年1月下旬 対象者へ案内送付

令和8年2月上旬 対象者へ支給予定（新生児・公務員は順次支給）

※公務員は勤務先から別途案内あり

### 3 事業費

(1) 歳出額 2,355,000千円

・事業費 2,270,000千円

・事務費 85,000千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金（補助率10/10） 2,355,000千円

担当課名	岡山っ子育成局子育て支援部 こども福祉課
担当者名	課長 藤原 奈津子
電 話	内線 4780 直通 803-1222

## 令和7年度11月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 上水道料金負担軽減事業

### 1 事業の趣旨

幅広い分野に影響を及ぼしている近年の物価高騰の状況を鑑み、生活に必要不可欠な水道料金の負担軽減を図ることで、市民生活の安定や地域の経済活動の維持に配慮します。

### 2 事業内容

令和8年4月検針分から適用される新料金表による水道利用者への請求額について、国の重点支援地方交付金等を活用し現行料金表に基づく金額に1年間据え置きます。

#### （1）期間

1年間（令和8年4月1日から令和9年3月31日までの検針結果）

#### （2）対象者

水道局と給水契約を締結している全水道利用者

※ 一般的な3～4人世帯で、年間1,056円の負担軽減となります  
（口径13mm 2か月で40m<sup>3</sup>使用の場合）

### 3 事業費

（1）歳出額 540,000千円

#### （2）財源内訳

・重点支援地方交付金 540,000千円

担当課名	保健福祉局健康衛生部 保健管理課	水道局総務部 営業課
担当者名	課長 宮井	課長 村上
電 話	内線 5750 直通 803-1251	直通 234-5919

## 令和7年度11月補正予算（案）補足資料

〔事業名〕 学校給食費負担軽減事業

### 1 事業の趣旨

高騰している米価格の上昇分に影響を受けて令和7年12月から学校給食費が上昇することに対して、子育て世帯の経済的負担を増やさないよう、学校給食費の価格上昇分への追加支援を実施する。

### 2 事業内容

#### （1）11月補正内容

米価格高騰により令和7年12月から令和8年3月分の学校給食費が上昇することに対して、学校給食費の保護者負担を現在と同額に据え置くための追加支援を行う。

＜支援単価＞ 小学校：11円／食  
中学校：16円／食

＜予算総額＞ 42,200千円

#### （2）令和7年度総事業費

90,000千円（R7.2補正で対応）＋46,500千円（R7.9補正で対応）  
＋42,200千円＝178,700千円

#### （3）学校給食費保護者負担支援状況

		現在の給食費			追加支援	
		R7当初設定給食費	支援	保護者負担	支援	保護者負担
一食あたり	小	330円	12円	318円	11円	318円
	中	397円	20円	377円	16円	377円
年間※	小	62,040円	2,239円	59,801円	781円	59,801円
	中	73,445円	3,692円	69,753円	1,120円	69,753円

※年間喫食回数は小学校188回、中学校185回を想定

※追加支援分の喫食回数は小学校71回、中学校70回を想定

### 3 事業費

（1）歳出額 42,200千円

#### （2）財源内訳

・国庫支出金 42,200千円  
（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

担当課名	教育委員会事務局学校教育部保健体育課
担当者名	課長 松岡 恭一郎
電 話	内線 3850
	直通 803-1595



## 令和7年11月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 省エネ機器更新緊急支援事業

### 1 事業の趣旨

本事業は省エネ機器更新緊急支援補助金（第5弾）で、エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を緊急的に支援するため、工場・店舗・事務所等で使用する事業用の設備・機器を更新し、省エネ化するために必要な経費の一部を助成します。

### 2 事業内容

#### （1）対象者

岡山市内に事業所を有する中小・小規模事業者

#### （2）補助額

法人：上限2,000千円、下限150千円

個人事業主：上限500千円、下限100千円

#### （3）補助率

3分の2

### 3 事業費

#### （1）歳出額

500,000千円

#### （2）財源内訳

・国庫支出金

500,000千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

・一般財源

0千円

合計 500,000千円

担当課名	産業振興課
担当者名	産業振興課長 二ノ宮 和人
電 話	内線 4520 直通 803-1323

## 令和7年11月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 省人化・省力化設備投資支援事業

### 1 事業の趣旨

物価高騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を支援するため、省人化・省力化に向けた設備導入経費の一部を助成します。

### 2 事業内容

#### （1）対象者

岡山市内に本店登記を有する中小・小規模事業者  
個人事業主においては岡山市に住民登録を有する者

#### （2）補助額

上限3,000千円

#### （3）補助率

3分の2

### 3 事業費

#### （1）歳出額

31,000千円

#### （2）財源内訳

・国庫支出金

31,000千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

・一般財源

0千円

合計 31,000千円

担当課名	産業振興課
担当者名	産業振興課長 二ノ宮 和人
電 話	内線 4520 直通 803-1323

## 令和7年度11月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 施設園芸燃油費高騰対策事業

### 1 事業の趣旨

経営費に占める燃料費の割合が高く、燃油価格高騰の影響をより大きく受けている施設園芸農家を支援するため、燃油高騰分に対する支援金を支給します。

### 2 事業内容

#### （1）対象者

- ・岡山市内に住所を有する農業収入のある個人及び法人
- ・加温を有する施設園芸を営んでいる者
- ・今後も営農を継続する意思がある者

#### （2）補助対象

- ・令和7年10月から翌年6月までにハウス加温のため購入した重油量10当たり15円を補助
- ・上限 20万円

### 3 事業費

#### （1）歳出額

- ・燃油高騰対策事業負担金 44,000千円

#### （2）財源内訳

- ・国庫支出金  
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 44,000千円

担当課名	産業観光局農林水産部 農林水産課
担当者名	課長 奥田 康博
電 話	内線 4540 直通 803-1346

## 令和7年度11月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 園芸作物高温対策事業

### 1 事業の趣旨

地球温暖化に伴う夏季の高温による収量減少や品質低下を受けている園芸農家を支援するため、高温対策機器の導入又は更新に係る経費の一部を補助します。

### 2 事業内容

#### （1）対象者

- ・岡山市内に住所又は主たる事務所を有する認定農業者、認定新規就農者、農事組合法人
- ・今後も営農を継続する意思がある者

#### （2）補助対象

- ・園芸作物の高温対策機器導入経費の3分の2
- ・上限額 法人：200万円、個人：50万円
- ・対象機器 スプリンクラー、循環扇、換気扇、灌水装置 等

### 3 事業費

#### （1）歳出額

- ・農作物高温対策事業負担金 36,000千円

#### （2）財源内訳

- ・国庫支出金  
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 36,000千円

担当課名	産業観光局農林水産部 農林水産課
担当者名	課長 奥田 康博
電 話	内線 4540 直通 803－1346

## 令和7年度11月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 国補道路新設改良事業、下水道管路更生事業

### 1 事業の趣旨

老朽化が進行する道路施設や下水道施設について、長寿命化事業を前倒しして実施することで、老朽化対策を推進するもの。

### 2 事業内容

#### （1）国補道路新設改良事業

県道寒河本庄岡山線にある金岡高架橋及び国道250号にある国清寺横断歩道橋では、5年に1度実施している法定点検の結果により、早期に補修を講ずべき状態であることから、塗装塗替え工事等を実施する。

#### （2）下水道管路更生事業

埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没を踏まえた下水道管路の全国特別重点調査の結果に基づいて、安全安心な市民生活のため、早期に管更生に向けた設計を実施する。

### 3 事業費

合計 338,000千円

#### （1）国補道路新設改良事業

288,000千円

財源内訳

国庫補助（補助率 国 5.5／10） 158,400千円

地方債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債） 129,600千円

#### （2）下水道管路更生事業

50,000千円

財源内訳

国庫補助（補助率 国 1／2） 25,000千円

地方債（下水道事業債） 25,000千円

担当課名	都市整備局道路部道路港湾管理課
担当者名	課長 大山 浩史
電 話	内線 3660 直通 803－1416

担当課名	下水道河川局下水道施設部下水道管路整備課
担当者名	課長 宮川 智喜
電 話	内線 4950 直通 803－1511